

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社アークコア

**【英訳名】** ArkCore, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 正渡 康弘

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土屋 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土屋 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	1,133,251
経常利益	(千円)	91,886
四半期純利益	(千円)	52,695
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,695
純資産額	(千円)	570,753
総資産額	(千円)	1,139,190
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,674.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	50.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,655
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	564,199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び当連結会計年度の主要な経営指標については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年3月に株式会社アークコア・リアルエステートを設立いたしました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社1社となっております。連結子会社は不動産事業に分類しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディア等の買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

中古バイクの出張査定及び買取りは、平成24年8月改正、平成25年2月施行の特定商取引の関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

当社子会社における不動産事業は、不動産業者として宅地建物取引業法に基づく免許を受けて、今後事業を展開する予定であります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから、平成25年3月22日付けの通知書を受領いたしました。同通知書では、ゲオショップ全6店舗に係るフランチャイズ加盟基本契約全と、フランチャイズ契約に関連する契約の一切を解約するとし、上記契約終了については、業務引継ぎ等のため猶予期間を設け、同通知書の到着後3ヵ月を経過した日をもって終了するとなっております。

この通知に対して当社は、平成25年5月28日に地位保全仮処分命令申立書を東京地方裁判所に提出し、同通知書の到着後3ヵ月を経過した後も当社がフランチャイズ加盟基本契約上のフランチャイジーにあること等を仮に定める等の裁判を求めるとしております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国為替動向を背景として製造業を中心に企業収益が改善される傾向にあり、個人消費も堅調に推移しております。一方で、若年層の完全失業率が上昇するなど、雇用情勢は厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、創業時からの主たる事業である中古バイク事業、平成22年10月から開始したゲオショップ事業に続き新たな事業を開始するために、平成25年3月に当社の完全子会社である株式会社アークコア・リアルエステートを設立し、同社において不動産事業を展開しております。

同社の設立に伴い、当社は平成26年2月第1四半期より連結決算を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,133百万円、営業利益は91百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値との対比を記載しておりません。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は3,276台(前年同期比18.3%減)となり、過去最高の台数となった平成25年2月期第1四半期会計期間からは大幅な減少となりましたが、その前年の平成24年2月期第1四半期会計期間との対比ではほぼ同程度の台数となっております。

販売台数は3,587台(前年同期比14.6%減)となり、販売台数の推移についても上記買取台数の推移に連動しております。

販売台数は減少したものの、小売店舗での売上高が増加したことが影響し、販売単価は前年同期比3.7%増、粗利単価は前年同期比13.2%増となりました。また、買取・販売台数が減少したことで買取・販売に係る直接経費が減少したことも影響し、1台当たりの営業利益単価は前年同期比4.9%増となりました。

その結果、売上高727百万円、セグメント利益96百万円となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、主要な売上である各種メディアのレンタル及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクルについては、前年同月比10%前後の減少となる傾向が続いていることが影響し、売上高、売上総利益の前年同期比での減少につながっております。一方で、店舗の営業状況に即した人員配置を行うなどの経費節減効果により、販売費及び一般管理費は前年同期比8%減となりました。

その結果、売上高405百万円、セグメント損失1百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、平成25年3月に当社完全子会社を設立しておりますが、当第1四半期連結会計期間は今後の営業展開のための準備期間となりました。

その結果、売上高は計上しておらず、セグメント損失2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は1,139百万円となりました。

流動資産合計は984百万円、総資産の86%となっております。主な内訳は、現金及び預金594百万円、商品323百万円であります。

固定資産合計は154百万円、総資産の14%となっております。主な内訳は、のれん62百万円、建物附属設備41百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末において負債は568百万円となりました。

流動負債は358百万円、負債・純資産合計の32%となっております。主な内訳は、短期借入金37百万円、1年内返済予定の長期借入金80百万円、買掛金51百万円、未払金45百万円、未払法人税等35百万円であります。

固定負債は209百万円、負債・純資産合計の18%となっております。内訳は、長期借入金189百万円、社債20百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末において純資産は570百万円、負債・純資産合計の50%となっております。内訳は、資本金232百万円、資本剰余金260百万円、利益剰余金は77百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は564百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は87百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益91百万円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は87百万円となりました。これは主に、過年度のゲオショップ事業の譲受けによる支出82百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は42百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出12百万円、長期借入金の返済による支出20百万円、社債の償還による支出10百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,700	19,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月26日		19,700		232,825	260,535	

(注) 平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、今後の機動的な資本政策に備えることを目的として、資本準備金の額を260,535千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、平成25年3月26日に資本準備金の額の減少の効力が生じております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	594,199
売掛金	28,387
商品	323,343
繰延税金資産	7,741
その他	31,033
流動資産合計	984,705
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	111,620
減価償却累計額	59,894
減損損失累計額	9,770
建物附属設備（純額）	41,955
その他	35,582
減価償却累計額	23,394
減損損失累計額	1,058
その他（純額）	11,129
有形固定資産合計	53,084
無形固定資産	
のれん	62,160
その他	949
無形固定資産合計	63,110
投資その他の資産	
長期貸付金	1,000
差入保証金	14,796
繰延税金資産	21,253
その他	1,241
投資その他の資産合計	38,290
固定資産合計	154,485
資産合計	1,139,190

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	51,503
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	37,502
1年内返済予定の長期借入金	80,628
未払金	45,562
未払法人税等	35,393
賞与引当金	4,656
その他	83,464
流動負債合計	358,709
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	189,727
固定負債合計	209,727
負債合計	568,436
純資産の部	
株主資本	
資本金	232,825
資本剰余金	260,535
利益剰余金	77,393
株主資本合計	570,753
純資産合計	570,753
負債純資産合計	1,139,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,133,251
売上原価	649,865
売上総利益	483,386
販売費及び一般管理費	391,666
営業利益	91,720
営業外収益	
受取手数料	1,901
雑収入	1,168
その他	40
営業外収益合計	3,110
営業外費用	
支払利息	928
訴訟関連費用	1,500
その他	515
営業外費用合計	2,944
経常利益	91,886
税金等調整前四半期純利益	91,886
法人税、住民税及び事業税	33,818
法人税等調整額	5,372
法人税等合計	39,190
少数株主損益調整前四半期純利益	52,695
少数株主利益	-
四半期純利益	52,695

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,695
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	52,695
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年3月1日  
至平成25年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	91,886
減価償却費	2,757
のれん償却額	5,237
賞与引当金の増減額（は減少）	8,618
支払利息	928
社債利息	203
訴訟関連費用	1,500
創立費償却額	281
売上債権の増減額（は増加）	850
たな卸資産の増減額（は増加）	14,280
仕入債務の増減額（は減少）	20,334
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,956
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,719
その他	1,824
小計	104,122
利息の支払額	1,210
法人税等の支払額	13,789
訴訟関連費用の支払額	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,584
長期貸付けによる支出	1,000
差入保証金の差入による支出	1,000
事業譲受による支出	82,443
創立費の支払による支出	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	12,498
長期借入金の返済による支出	20,157
社債の償還による支出	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,339
現金及び現金同等物の期首残高	606,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,199

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社アークコア・リアルエステートを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株式会社アークコア・リアルエステート)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

中古バイク事業及び不動産事業

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

#### 5. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
広告宣伝費	32,119千円
給与手当	118,346千円
賞与引当金繰入額	4,656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	594,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	564,199千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	不動産事業	
売上高	727,894	405,356		1,133,251
セグメント利益又は損失( )	96,049	1,851	2,477	91,720

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,674円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	52,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,695
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

地位保全仮処分命令申立事件の決定について

当社は、平成25年5月28日付で地位保全仮処分命令申立書を東京地方裁判所に提出しましたが、平成25年6月25日に東京地方裁判所より仮処分の決定がなされました。決定の内容は下記のとおりであります。

1. 債権者である当社が債務者である株式会社ゲオに対し、当社が運営するゲオショップFC6店舗について、平成25年6月23日以降、各フランチャイズ加盟基本契約上のフランチャイジーの地位及びこれに付帯する一切の契約上の地位にあることを仮に定める。
2. 債権者である当社が債務者であるゲオホールディングスに対し、当社の運営するゲオショップFC6店舗について、平成25年6月23日以降、各店舗転貸借契約上の転借人の地位にあることを仮に定める。

当社は、本仮処分の決定後、本案訴訟の提起を予定しており、本案訴訟が終結するまでの間、店舗運営を継続していくこととなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹 印

業務執行社員 公認会計士 山下謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月28日付で地位保全仮処分命令申立書を東京地方裁判所に提出し、平成25年6月25日に仮処分の決定を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。